

瑞地球温暖化に関するアンケート調査結果について

1 調査概要

(1) 目的

地球温暖化に対する市民、事業者の意識、取組の実施状況、市の環境施策に対するニーズを把握し、「瑞穂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定に向けた基礎資料とすることを目的として、市民、事業者を対象にアンケート調査を実施しました。

(2) 調査対象・調査期間・回答数

ア 市民アンケート調査

調査対象	住民基本台帳から無作為抽出した 18 歳以上の 住民 2,000 名
調査期間	2025 年9月8日～2025 年9月 25 日
調査方法	二次元バーコードを貼付した調査票を郵送にて配布し、 WEB 上と紙媒体のいずれかで回収
回答数・回答率	580 件・29.0%

イ 事業者アンケート

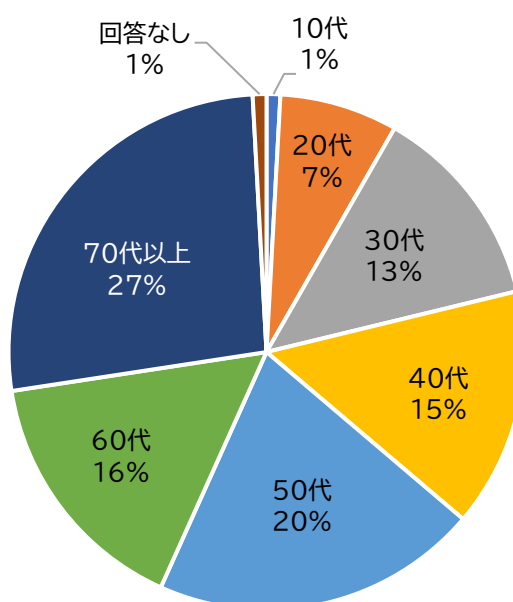
調査対象	瑞穂市内事業者 100 社
調査期間	2025 年9月8日～2025 年9月 25 日
調査方法	二次元バーコードを貼付した調査票を郵送にて配布し、 WEB 上と紙媒体のいずれかで回収
回答数・回答率	25 件・25.0%

2 市民アンケート調査結果

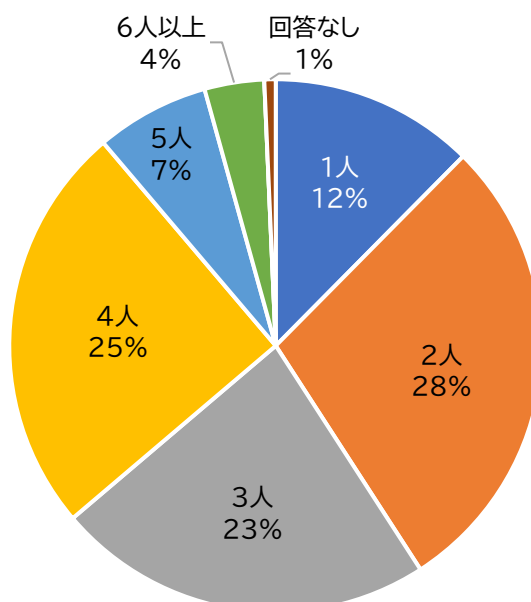
【質問1】ご回答者について、該当するものをお選びください。

(n=580)

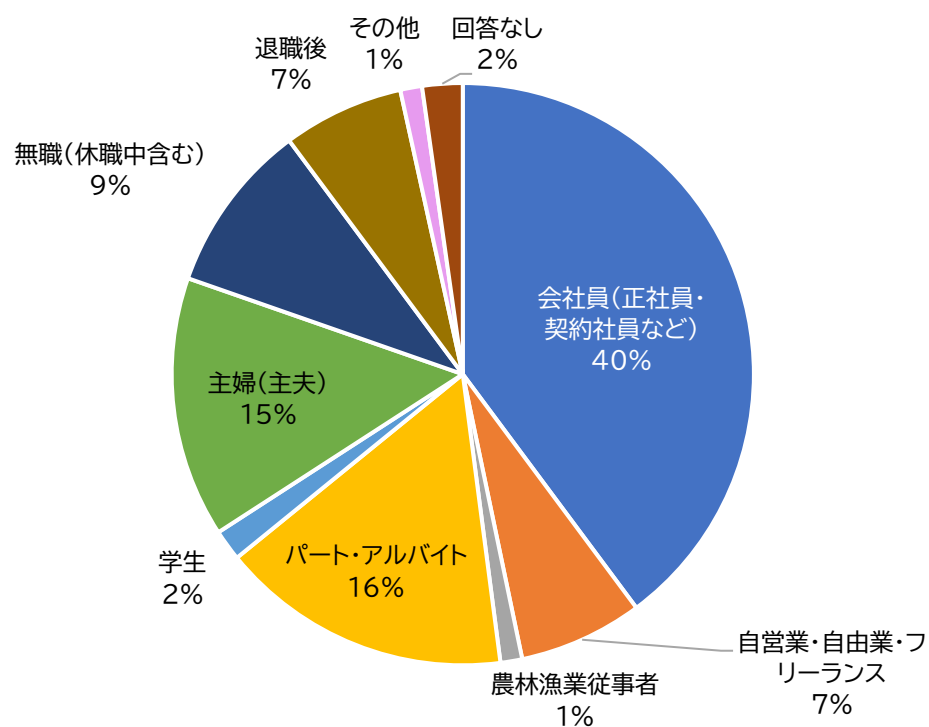
① 年代



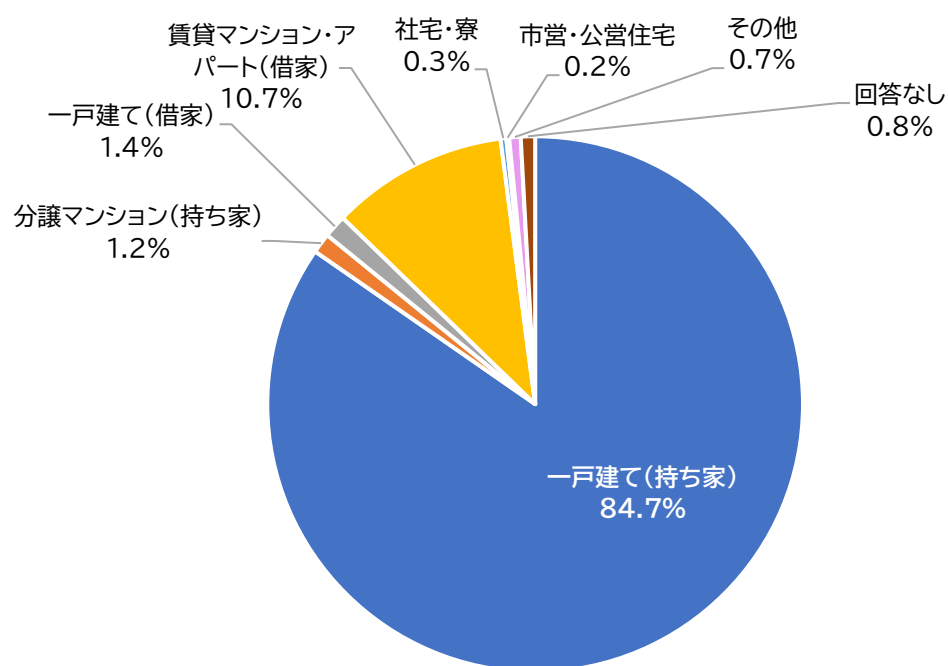
② 世帯人数(回答者を含む)



③ 職業



④ 住居形態

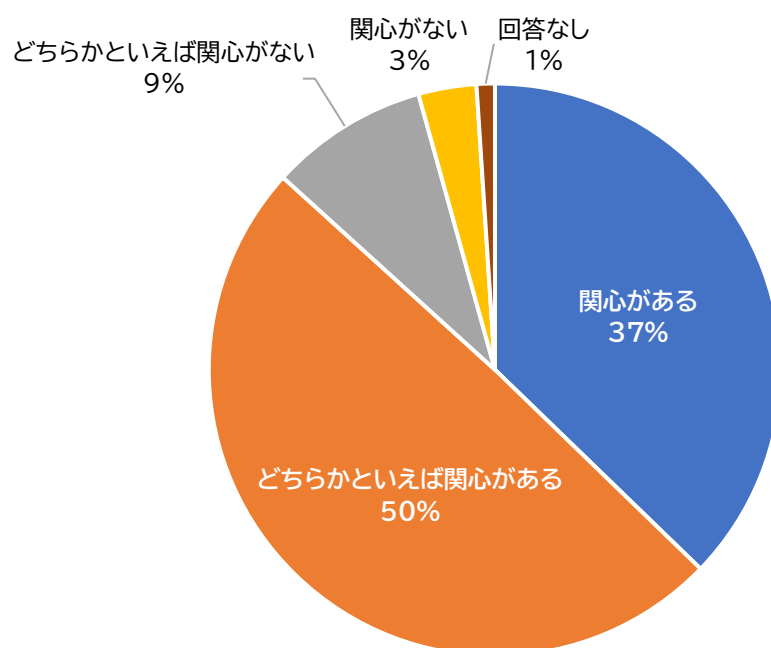


【質問2】あなたは地球温暖化の問題に関心がありますか。

(n=580)

・「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」と答えた回答者は全体の87%であり、地球温暖化問題に関心を有していることが明らかとなった。ただし、「どちらかといえば関心がある」との回答が過半を占めており、関心はあるものの具体的な行動への移行が十分でないことがうかがえる。

このため、環境行動を生活上の利点(光熱費削減、防災、健康増進等)と結び付けた啓発や参加型施策を通じ、関心を行動へと転換する取組が有効と考えられる。



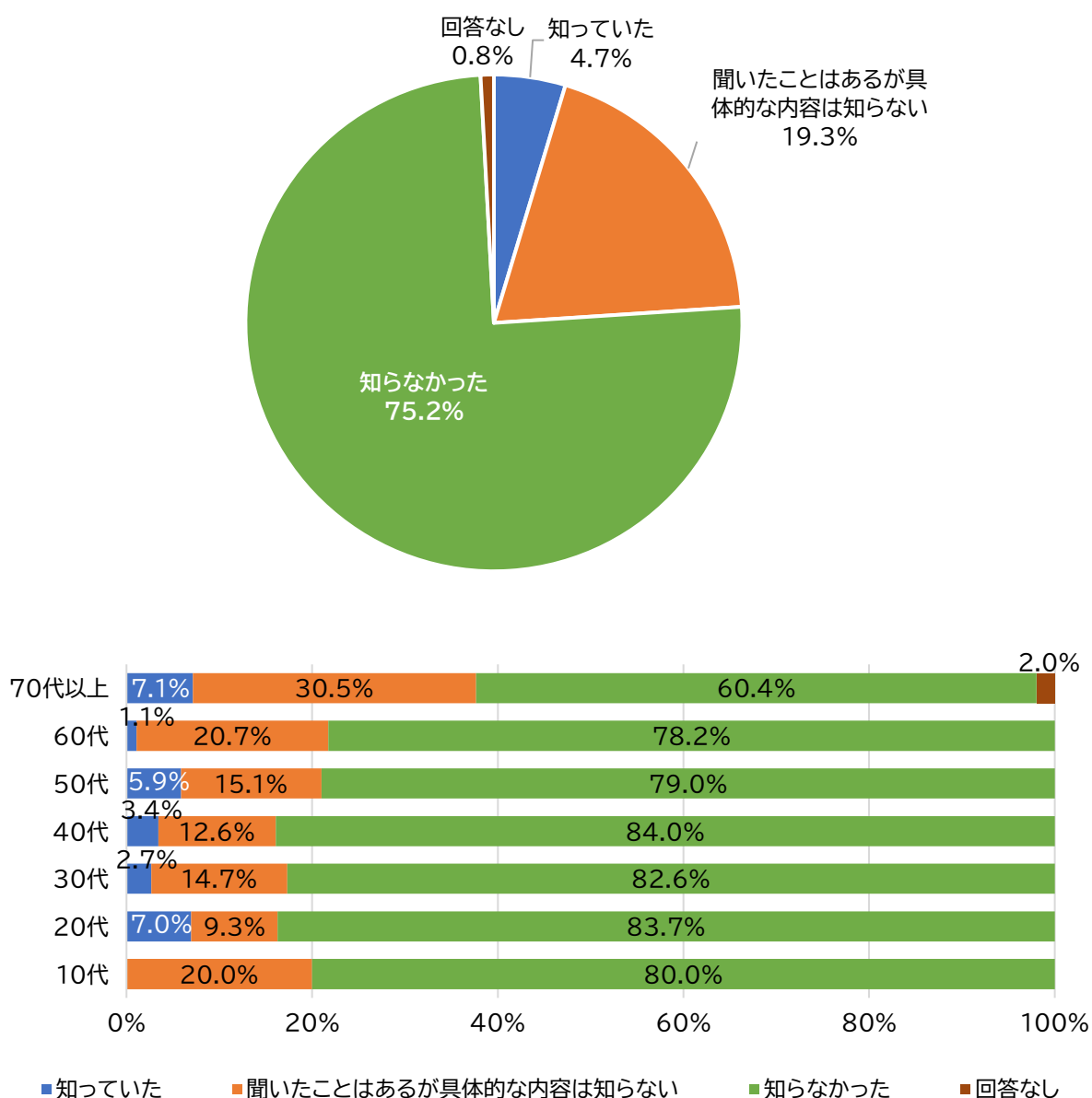
【質問3】あなたは瑞穂市が「ゼロカーボンシティ宣言」を行っていることを知っていましたか。

(n=580)

・「知っていた」、「聞いたことはあるが具体的な内容は知らない」と答えた回答者は全体の24.0%であり、75%以上の回答者が「知らなかった」と回答した。

・また、年代別の分析により、宣言の認知度には統計的に有意な差が認められた。

このことから、宣言に関する情報発信の浸透度が十分ではないと考えられ、今後は世代ごとの特性に応じた周知の工夫が有効であると考えられる。

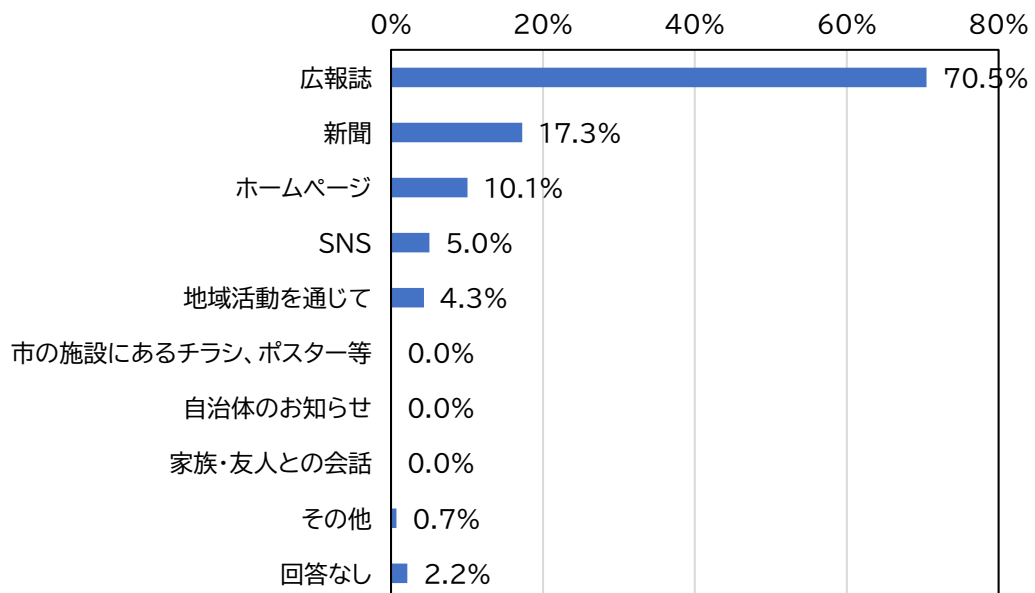


【質問3・追加質問】「ゼロカーボンシティ宣言」についてどこで知りましたか。(複数回答可)
※質問3で「知っていた」もしくは「聞いたことはあるが具体的な内容は知らない」と回答した方のみ

(n=139)

・「ゼロカーボンシティ宣言」の情報を得た媒体は、「広報誌」が圧倒的に多く、次いで「新聞」、「ホームページ」の順に回答が多かった。

現状では広報誌が主要な周知媒体となっているが、若年層を含む幅広い世代への浸透を図るためには、デジタル媒体や地域活動等を補完的に活用することが望ましいと考えられる。

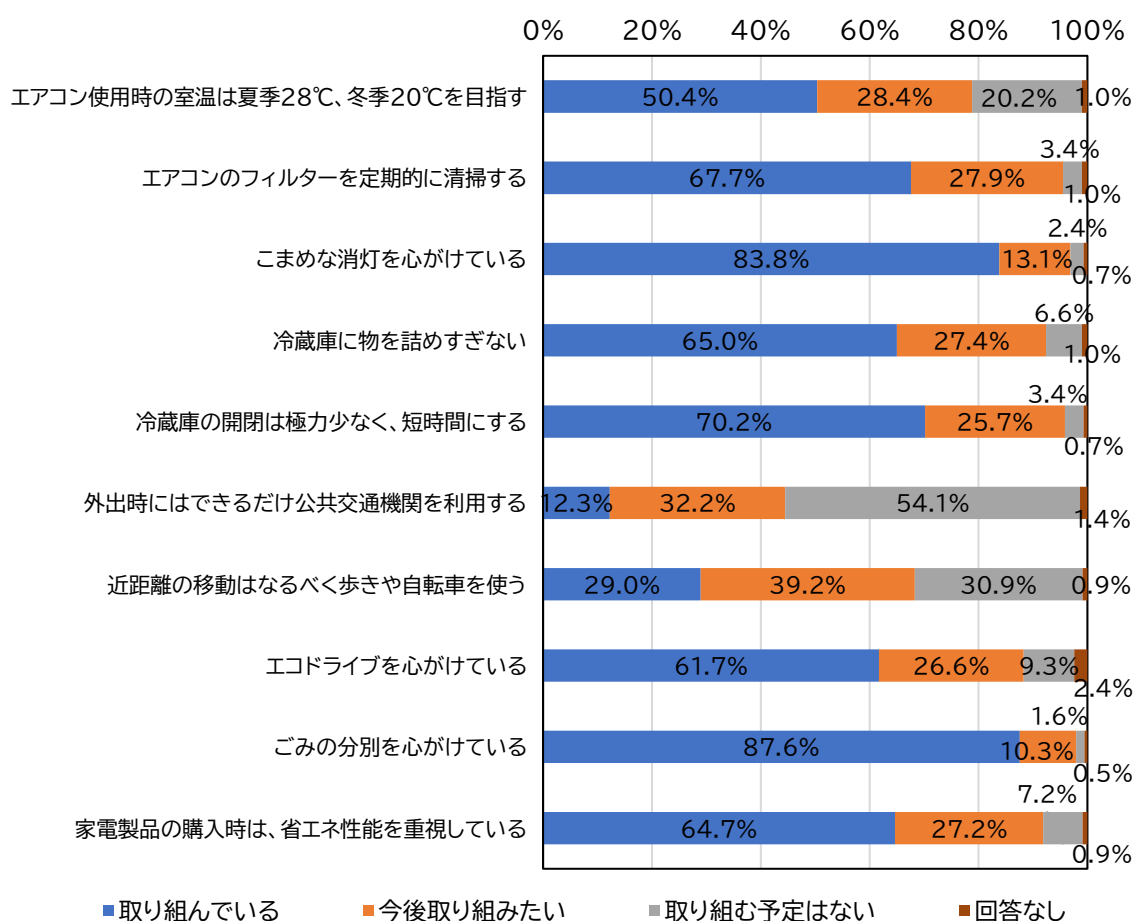


【質問4】あなたは次の環境に配慮した取組を行っていますか。

(n=580)

・取り組んでいる項目では、「ごみの分別を心がけている」が最も多く、次いで「こまめな消灯を心がけている」、「冷蔵庫の開閉は極力少なく、短時間にする」の順に回答が多かった。
・取り組む予定はない項目では、「外出時にはできるだけ公共交通機関を利用する」が最も多く、次いで「近距離の移動はなるべく歩きや自転車を使う」、「エアコン使用時の室温は夏季 28℃、冬季 20℃を目指す」の順に回答が多かった。

これらの結果から、家庭内で実践可能な取組は浸透している一方で、移動手段の転換など生活習慣の変化を伴う取組は進みにくい傾向がうかがえ、今後は行動変容を促すための環境整備や動機付けの工夫が求められると考えられる。



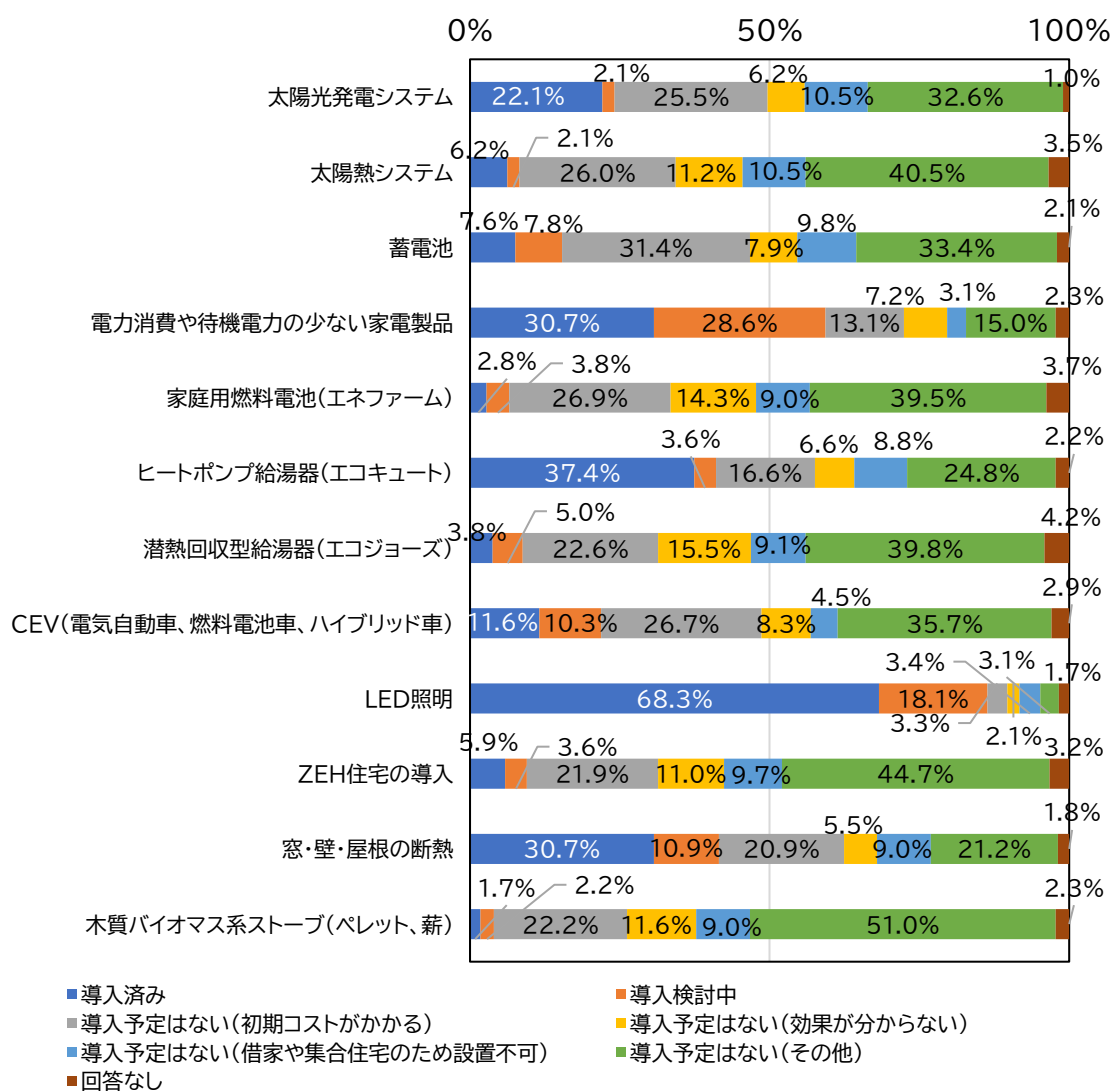
【質問5】あなたは次のような再生可能エネルギー・省エネルギー設備等を導入していますか。

(n=580)

・導入している設備では、「LED 照明」が最も多く、次いで「ヒートポンプ給湯器(エコキュート)」、「電力消費や待機電力の少ない家電製品」、「窓・壁・屋根の断熱」の順に回答が多かった。

・導入する予定はない設備の合計回答数では、「木質バイオマス系ストーブ(ペレット、薪)」が最も多く、次いで「家庭用燃料電池(エネファーム)」、「太陽熱システム」の順に回答が多かった。

比較的導入が容易で費用負担の少ない設備は普及が進んでいる一方、設置条件や初期コストの大きい設備については導入が進みにくい傾向がうかがえ、今後は補助制度や導入効果の周知が重要となると考えられる。



【質問6】は算定に活用するエネルギー使用量のサンプル聴取のため省略

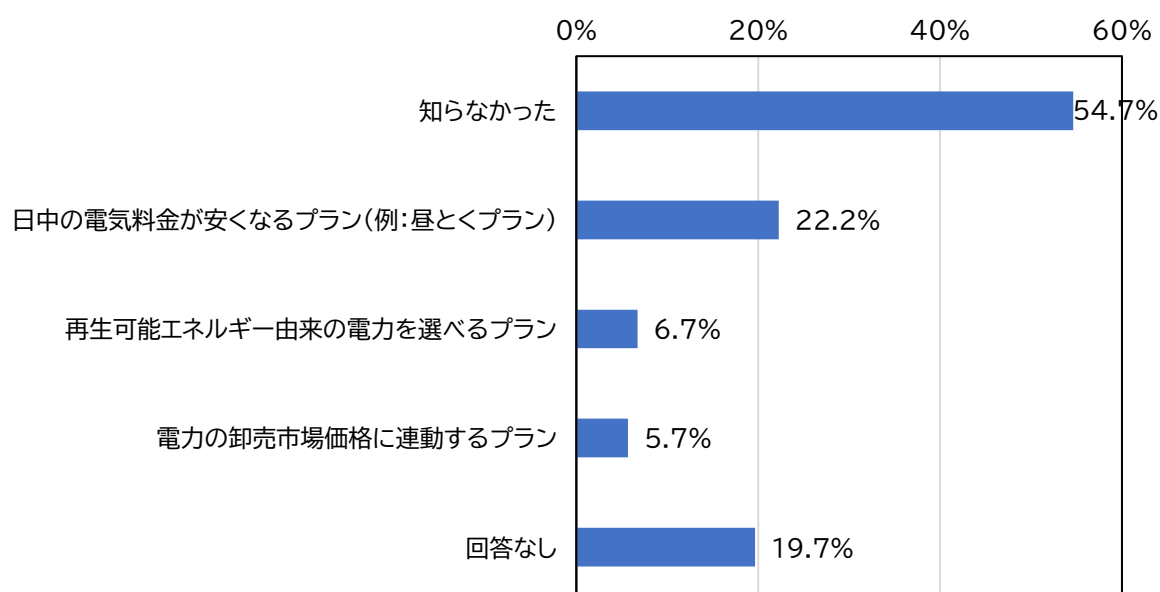
【質問7-1】現在、小売電気事業者が再生可能エネルギーによって創出された電力を供給する「再エネ電気プラン」や日中の電力が安くなる電気料金プランを販売しています。このような電力プランを知っていますか。

(n=580)

- ・再エネ電気プランを「知らなかった」と答えた回答者は 54.7%と過半を占めた。
- ・プラン別の認知度では、「日中の電気料金が安くなるプラン(例:昼とくプラン)」が 22.2%で最も知名度があった。

市民にとって料金面のメリットは比較的理解されやすい一方、環境価値や市場制度に基づくプランは十分に伝わっていないと考えられる。

今後は、環境負荷低減と家計負担軽減を両立できるプラン事例をわかりやすく提示するとともに、再エネ選択が地域脱炭素やエネルギー自立につながることを周知する必要があると考えられる。



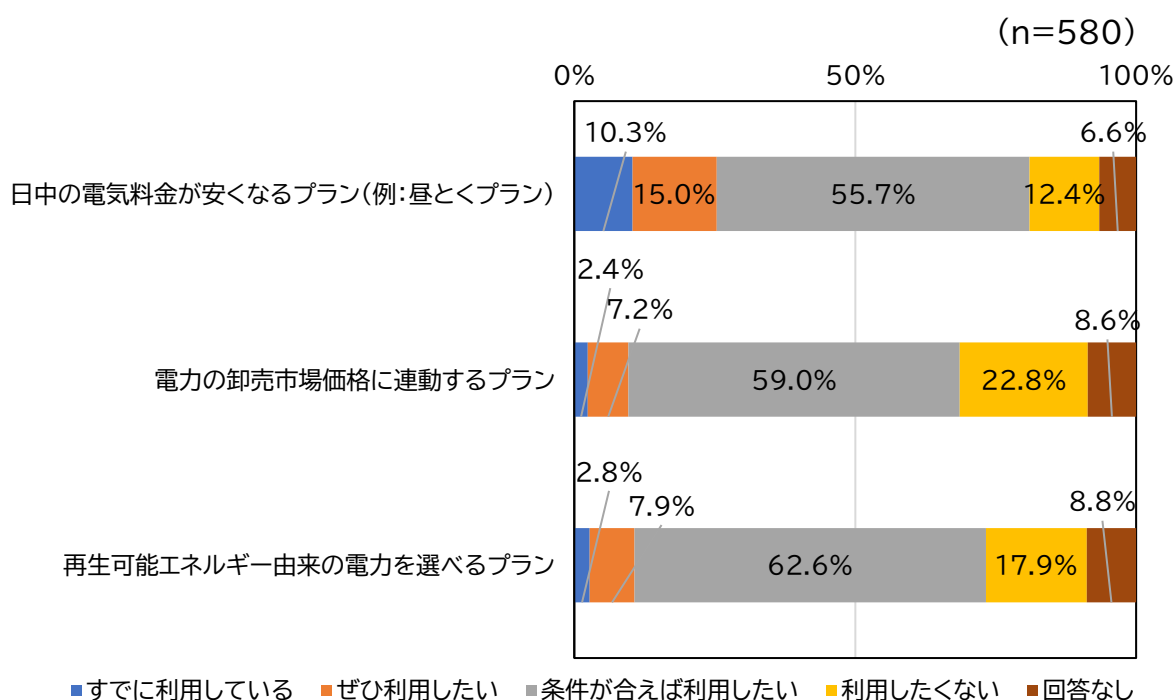
【質問7-2】あなたは質問 7-1 で挙げたようなプランを利用したいと思いますか。

・「日中の電気料金が安くなるプラン」は既利用(10.3%)と利用意向(15.0%)を合わせて 25.3%となり、3 つのプランの中で最も関心が高かった。

・一方、「電力の卸売市場価格に連動するプラン」(9.6%)や「再生可能エネルギー由来の電力を選べるプラン」(10.7%)は低水準であった。

・しかしながら、いずれのプランにおいても「条件が合えば利用したい」との回答が半数に達しており、市民の潜在的な利用意向は高いと考えられる。

このため、料金の仕組みや再エネの環境価値をわかりやすく示すとともに、家庭の電気使用実態に応じたシミュレーションや導入事例の提示を行うことにより、利用へのハードルを下げ、実際の契約行動につなげていくことが重要であると考ええる。



【質問7-3】どのような条件があれば利用したいと思いますか。

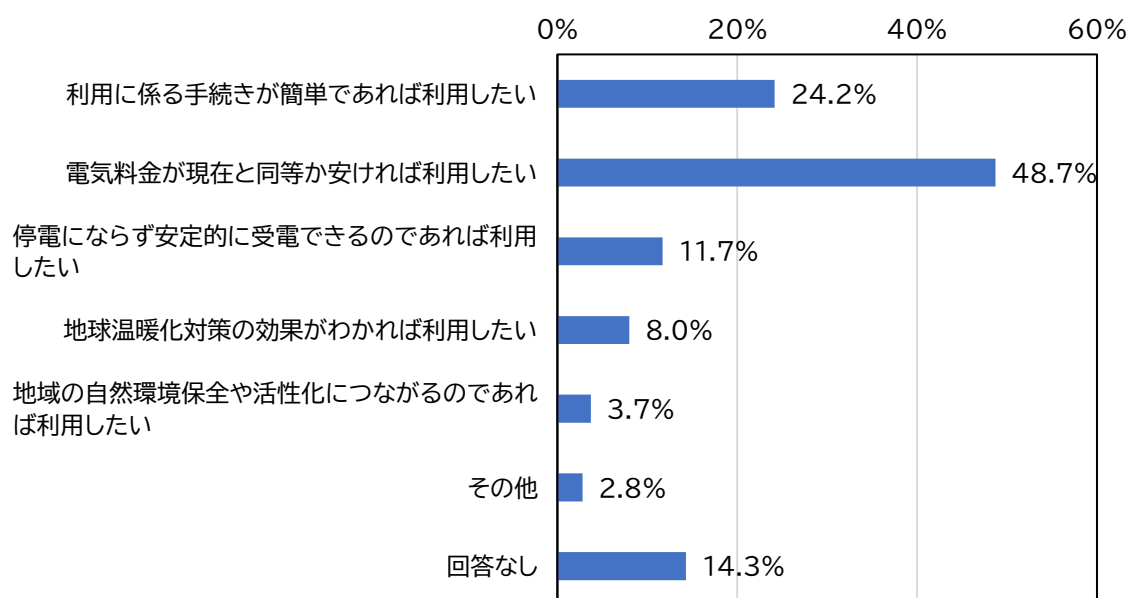
※質問 7-2 で「条件が合えば利用したい」もしくは「利用したくない」と回答した方のみ。
複数選択が多く見られたため、複数選択を可として分析した。

(n=538)

・利用したいと思う条件として、「電気料金が現在と同等か安ければ利用したい」が48.7%、「利用に係る手続きが簡単であれば利用したい」が24.2%となっている。

この結果から、市民は料金面でのメリットを最も重視している一方、手続きの煩雑さが利用拡大の障壁となっていることがうかがえる。

したがって、手続きのセミナーなどの実施が有効と考えられるほか、停電時の安定供給や環境面での効果など、料金以外の利点についても具体的な情報を提示することで、多様な層の利用意向を高めていくことが期待される。



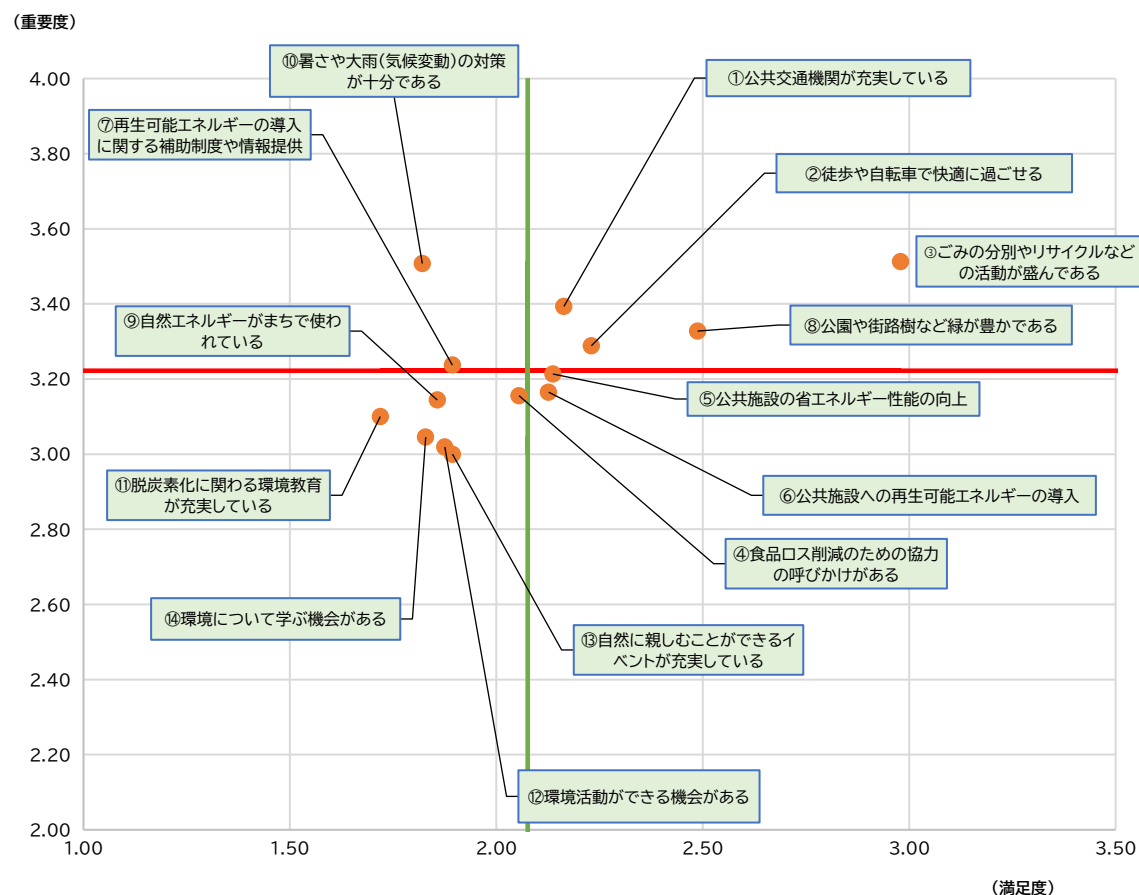
【質問8】あなたは瑞穂市の環境に関する各項目について、日ごろどのように感じていますか。

(n=580)

・本調査における重要度と満足度のクロス分析の結果、「⑦再生可能エネルギー導入に関する補助制度や情報提供」及び「⑩暑さや大雨(気候変動)の対策」は、重要度が高い一方で満足度が低く、市民の強いニーズに対して行政の取組が十分に届いていない分野として明らかになった。これらは生活に直結する関心事であることから、情報発信の強化や支援策の拡充、気候リスクに対応した具体的施策の提示が求められる。

・一方、「③ごみの分別やリサイクル活動」や「⑧公園・街路樹の緑の豊かさ」は重要度・満足度の双方で高評価を得ており、市民にとって実感できる成果が得られている分野である。これらは市の環境施策に対する信頼を支える基盤であり、維持・強化を通じて市民協働のさらなる推進が期待される。

・また、「⑭環境教育や学びの機会」「⑫環境活動の機会」「⑬自然に親しむイベント」等は、市民の重要度認識が低く、満足度も低い状況にとどまっている。潜在的な関心を高めるためには、学校教育や地域活動と連携した啓発、身近な事例を通じた普及、若年層の参加機会の拡充などが有効と考えられる。



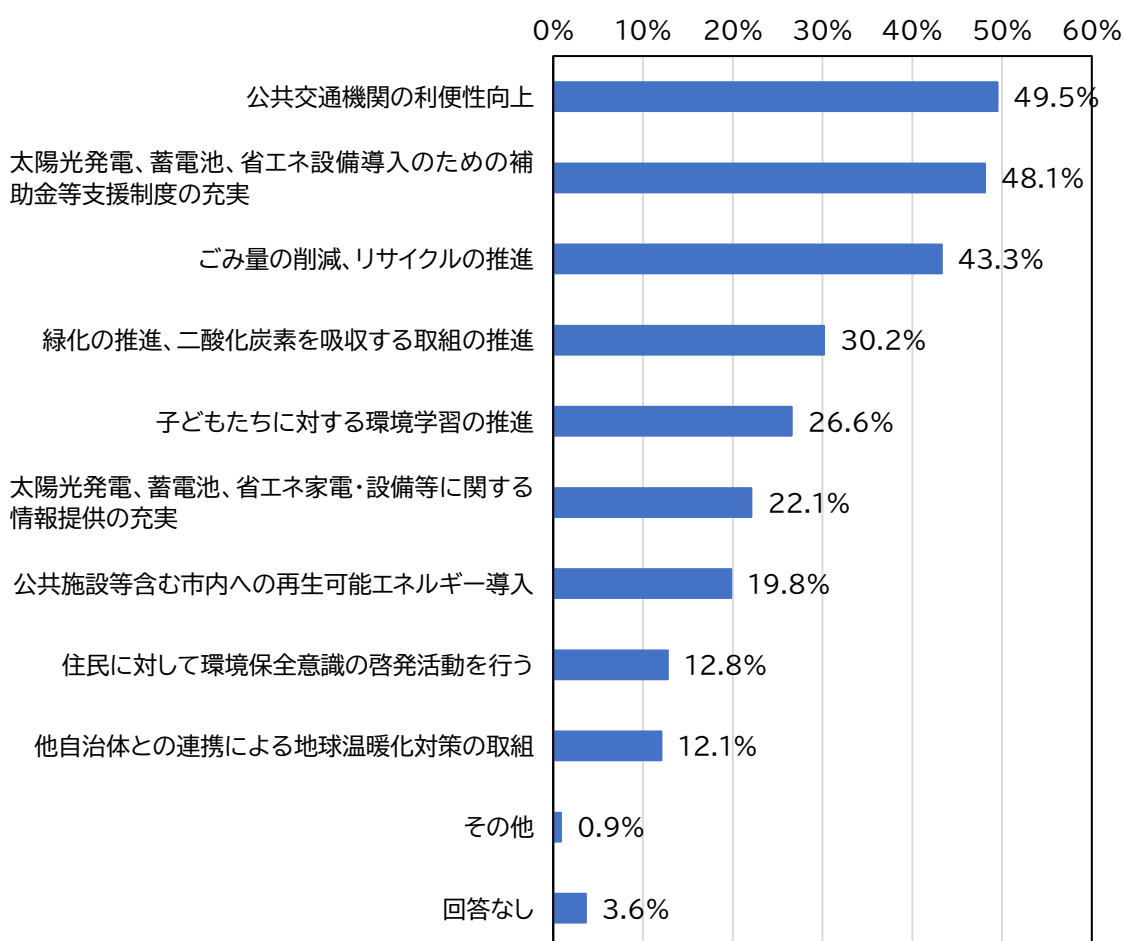
【質問9】地球温暖化の原因となる二酸化炭素を削減するための取組として、重要と考える取組は何ですか。(3つまで回答可)

・市に行ってほしい取組について、「公共交通機関の利便性の向上」が最も多く、次いで「太陽光発電、蓄電池、省エネ設備導入のための補助金等支援制度の充実」、「ごみ量の削減、リサイクルの推進」の順に回答が多かった。

これらはいずれも市民の生活に密接に関わる分野であり、利便性・経済性・身近さといった要素が重視されていることがうかがえる。特に公共交通の利便性向上は、温室効果ガス削減に直結するとともに高齢者や学生の移動支援など共益的效果を有しており、優先的に検討すべき施策と考えられる。省エネ・再エネ設備導入に対する補助制度の拡充は、個人の行動を後押しする有効な手段であり、情報提供や相談体制の整備と併せて推進することが望まれる。

さらに、ごみ削減・リサイクルは市民の関心と実践度が高い分野であるため、分別の高度化や地域循環型資源利用の拡大など、既存の取組を発展させる余地がある。

(n=580)



【質問 10】あなたは将来の市の環境がどのような状態であることを望みますか。「瑞穂市の環境の理想像」を短い言葉で表してください。例:みどり豊かで住みやすい街、自然災害に強く安心な街。

(要約)

市民が思い描く「瑞穂市の理想の環境」は、自然災害に強く安心して暮らせるまちを最も重視しつつ、緑豊かで自然と共生する環境を求める声が多く寄せられた。また、住みやすさや利便性(特に公共交通)の確保、脱炭素・環境配慮への期待、清潔で美しい環境づくりも強調されている。

総評

今回の市民意識調査からは、「生活利便性と経済性を重視した取組」と「将来世代に向けた環境教育や普及啓発」の両立が求められていることが示唆された。重点改善分野を中心に据えつつ、維持分野(リサイクル・緑化)を堅持し、認知度の低い分野(環境教育・食品ロス・自然体験)を底上げすることで、全体的な施策効果と市民満足度の向上が期待される。

施策の方向性

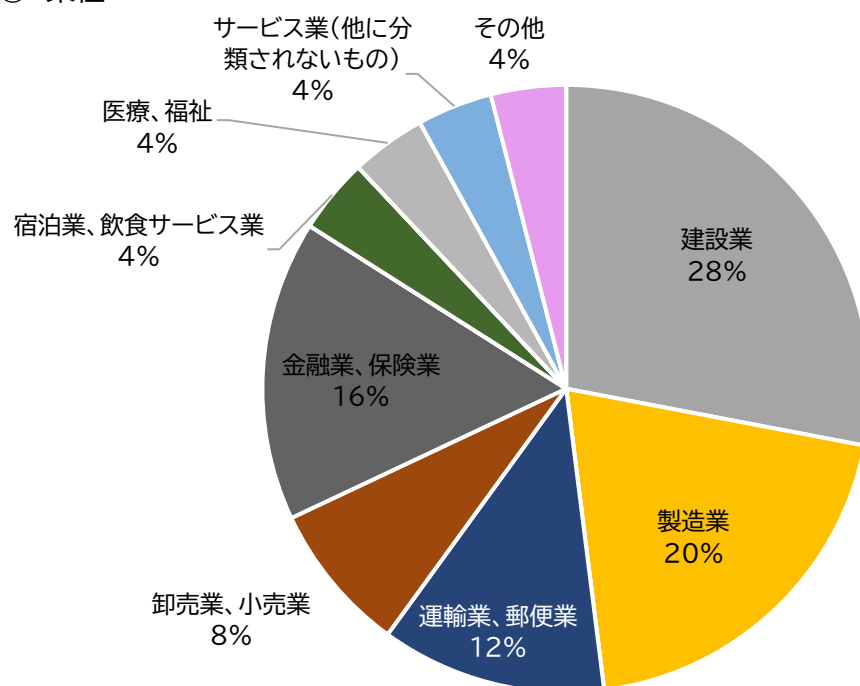
- ① 重点改善分野(市民ニーズが高く、満足度が低い分野)
 - ・ 再エネ・省エネ設備導入支援の拡充
 - 補助金・助成制度の強化、導入効果の可視化(光熱費シミュレーション、事例紹介)
- ② 維持・強化分野(既に評価が高い分野)
 - ・ ごみ分別・リサイクルの高度化
 - プラスチック分別や資源循環型社会への発展的取組
 - 市民協働イベントやリサイクル拠点の充実
 - ・ 緑の保全・拡充
 - 公園・街路樹の維持管理に加え、二酸化炭素吸収源としての位置付け強化
 - 地域住民参加型の緑化プロジェクト
- ③ 意識向上・普及分野(重要度認識が低いが将来性のある分野)
 - ・ 環境教育・学びの機会
 - 学校教育での気候変動・脱炭素プログラム導入
 - 地域でのワークショップや体験学習(親子参加型イベント)
 - ・ 食品ロス削減
 - 飲食店やスーパーと連携した啓発キャンペーン
 - ・ 自然に親しむイベント
 - 市民参加型の自然観察会や里山体験
 - 環境学習と観光を組み合わせたプログラム開発
- ④ 横断的施策(複数の課題にまたがる分野)
 - ・ 公共交通の利便性向上
 - 自転車利用促進のためのインフラ整備(駐輪場など)
 - ・ 情報発信の多様化
 - 広報誌中心から、SNS や動画など多様な媒体へ展開
 - 世代別に最適化した広報(若年層は SNS、高齢層は紙媒体)

3 事業者アンケート調査結果

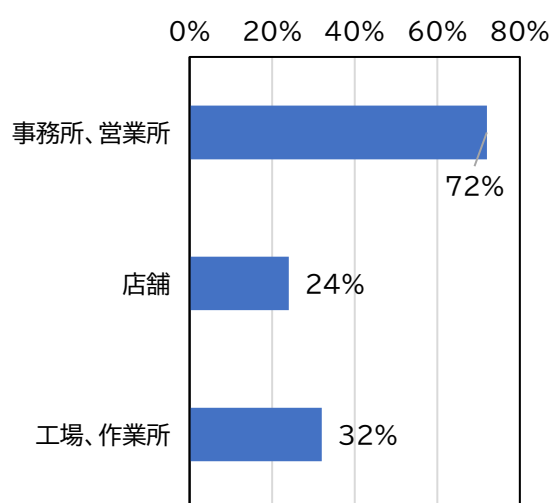
【質問1】貴組織について、該当するものを選択してください。

(n=25)

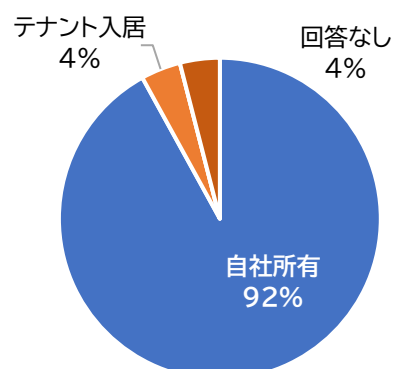
① 業種



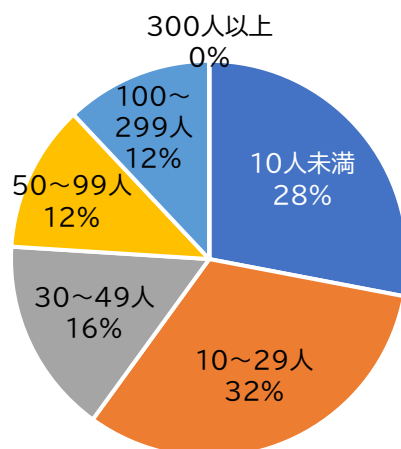
② 事業所の形態



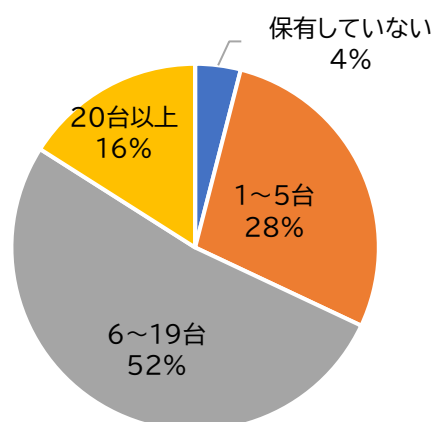
③ 入居形態



④ 従業員数



⑤業務自動車の保有台数



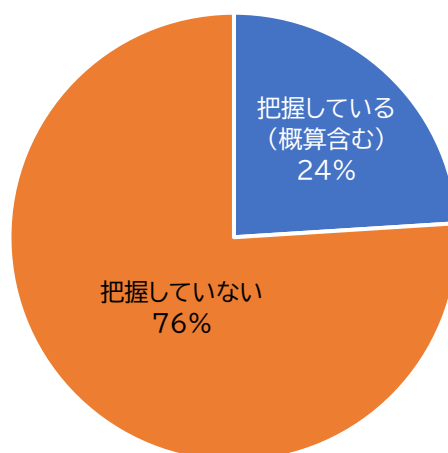
【質問2】貴事業所では、温室効果ガス排出量の把握をしていますか。

(n=25)

・本調査に回答した事業者のうち、自社の温室効果ガス排出量を把握している事業者は24%であった。多くの事業者において排出量把握が十分に進んでおらず、自社の環境負荷を定量的に把握できていない現状が明らかとなった。

排出量見える化は、省エネ・再エネ導入の効果検証や経営改善の基盤となるため、今後は事業者向けに簡易算定ツールや相談窓口を整備することが有効であると考えられる。

また、取引先や金融機関からの要請が高まる中、排出量の把握はリスク対応や企業価値向上にもつながることから、制度紹介や伴走支援を通じて取組を後押しすることも有効と考えられる。



【追加質問】把握している場合、直近の排出量をお答えください。

(n=6)

【回答】(単位は t-CO₂)

- ・従業員数 50 人(製造業):2,606
- ・従業員数 46 人(金融業、保険業):33
- ・従業員数 46 人(金融業、保険業):14
- ・従業員数 180 人(製造業):8,037
- ・従業員数 20 人(卸売業、小売業):220.038
- ・従業員数 7 人(製造業):22

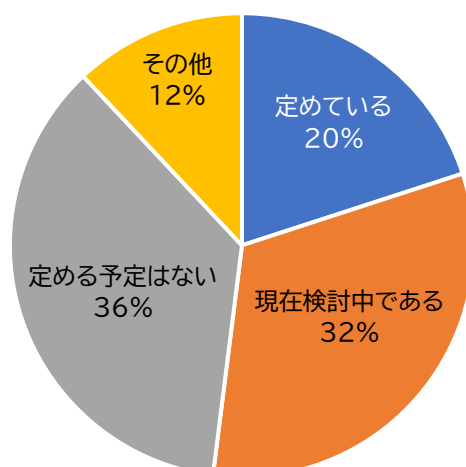
【質問3】貴組織では、温室効果ガス排出量の削減に向けて、削減目標や方針を定めていますか。

(n=25)

・本調査に回答した事業者のうち、52%の事業者が「定めている」、「現在検討中である」と回答した。一方、36%の事業者は今後も温室効果ガス排出量の削減に向けて方針を「定める予定はない」と回答した。

多くの事業者にとっては目標設定が十分に進んでいない現状が明らかとなった。背景には、人材やノウハウの不足、取引先からの要請がない場合の優先度の低さ、削減効果の見通しが立てにくいことなどが考えられる。

今後は先行して取組を進める事業者の事例を共有することなどで、取組のハードルを下げ、検討中や未設定の事業者の参画を促すことが重要であると考ええる。



【追加質問】目標や方針をご回答ください。

(n=6)

【回答】

- ・2027 年までに、2024 年比4%削減
- ・2030 年までに 2013 年度比 46%削減
- ・基準年度比 0.5%ずつ削減
- ・2030 年までに 2024 年度比 42%削減
- ・2030 年までに「0」(カーボンニュートラル)

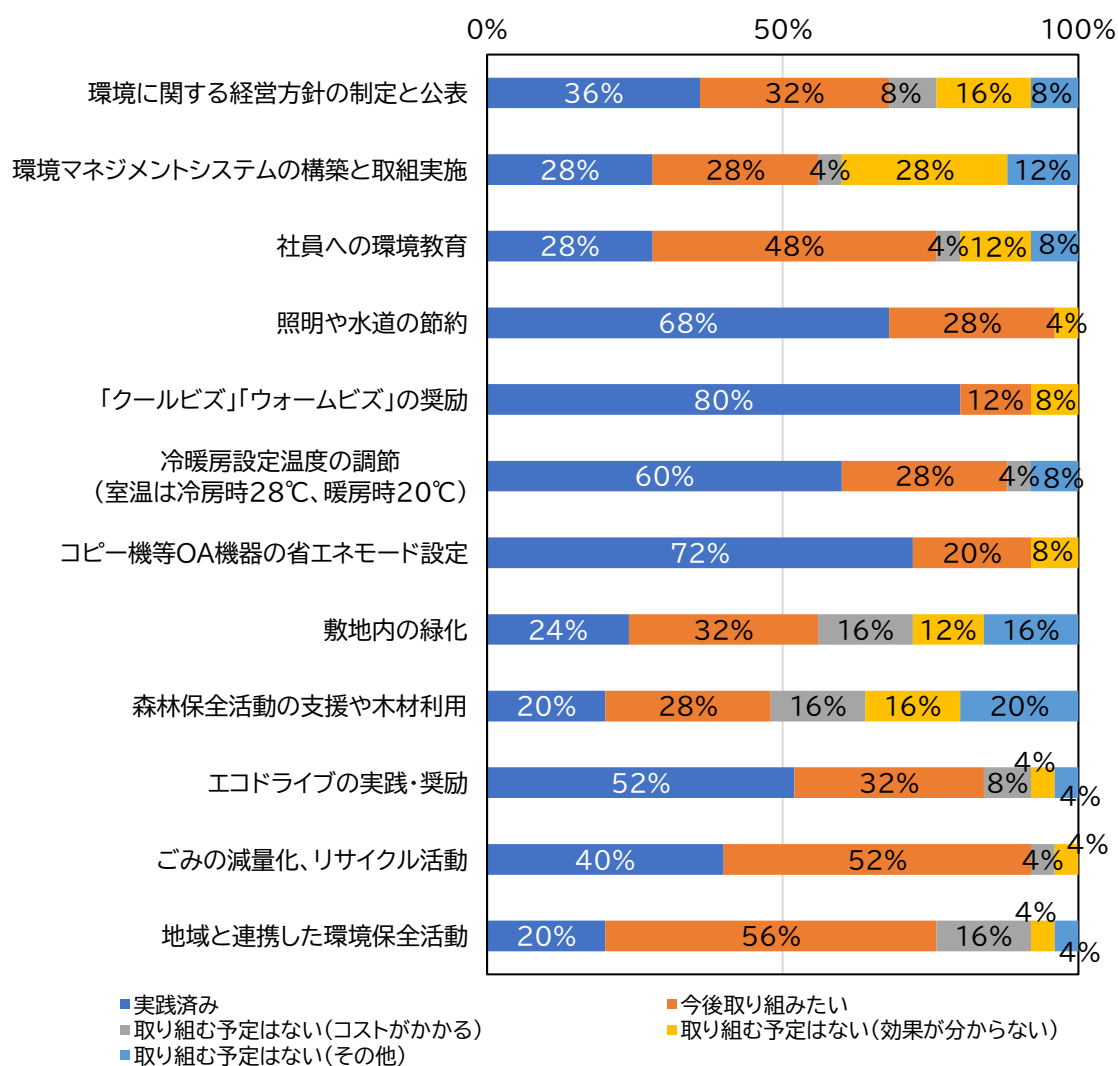
【質問4】は算定に活用するエネルギー使用量のサンプル聴取のため省略

【質問5】貴事業所で実施している、あるいは今後実施する予定の地球温暖化対策はありますか。

(n=25)

・取り組んでいる項目では、「クールビズ」「ウォームビズ」の奨励」が最も多く、次いで「コピー機等 OA 機器の省エネモード設定」、「照明や水道の節約」の順に回答が多かった。
 ・一方、取り組む予定のない項目では、「森林保全活動の支援や木材利用」が最も多く、次いで「敷地内の緑化」、「環境マネジメントシステムの構築と取組実施」の順に回答が多かった。コストや効果が不明確な分野では取組が進みにくい傾向が見られた。

この結果を踏まえると、事業所の温暖化対策をさらに進めるためには、容易に実施できる省エネ行動の定着を継続的に支援するとともに、効果が見えにくい取組については導入事例や定量的な効果を示すことが重要である。また、環境マネジメントシステムや緑化・森林保全活動などは単独の事業所では負担が大きいため、業界団体や地域単位での連携施策を通じ、共同で進める仕組みを構築することが有効であると考えられる。

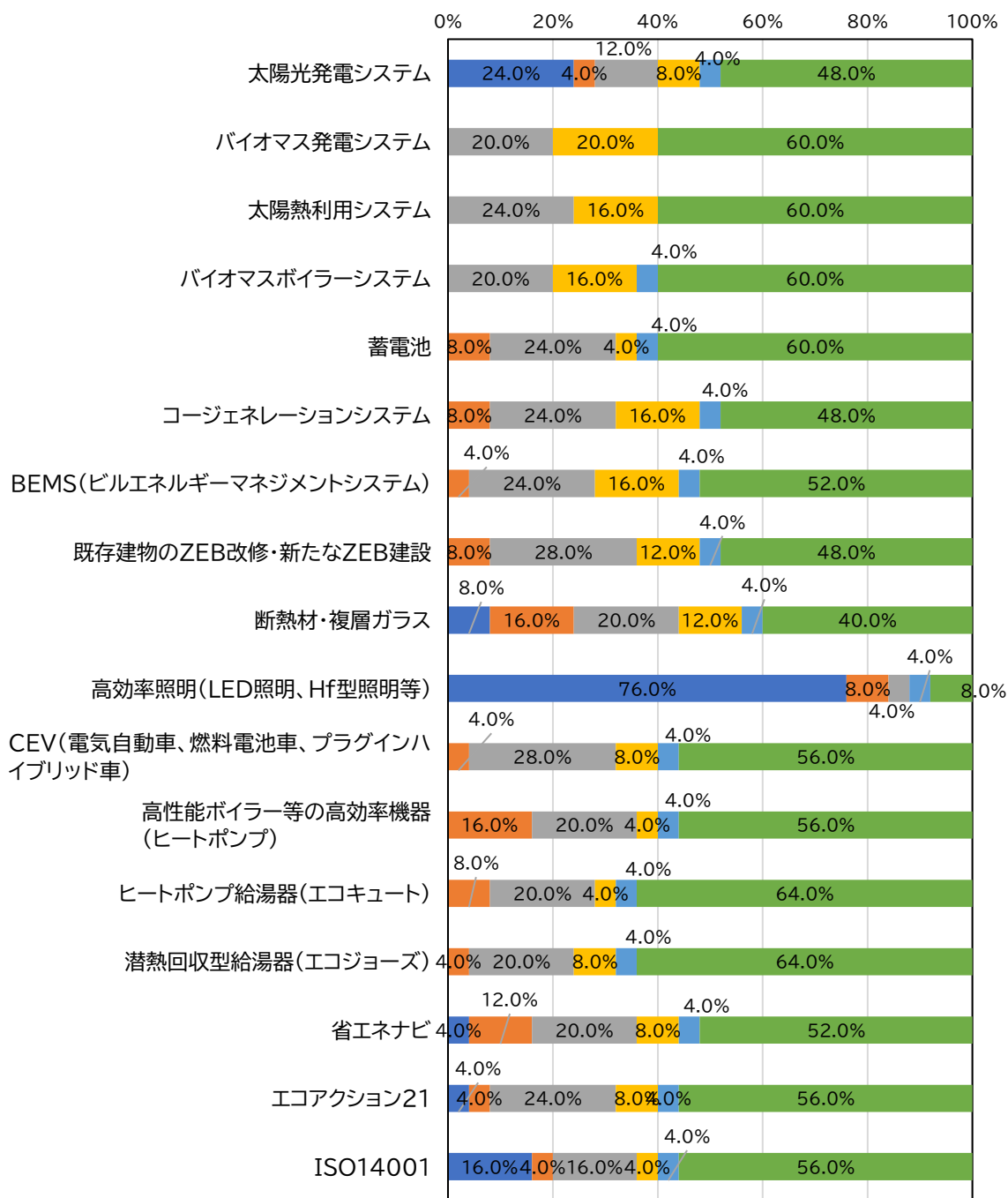


【質問6】省エネルギー及び再生可能エネルギーに係る設備、システムを導入していますか。
(n=25)

・導入状況が最も高かったのは「高効率照明(LED 照明等)」(76%)であり、事業所における省エネ対策の基本として広く普及していることが分かった。次いで「太陽光発電システム」(24%)が導入されているものの、それ以外の設備については導入率がかなり少ないことがわかる。導入されている設備は比較的成本回収が見込みやすく、導入効果が明確な設備であることから普及が進んでいると考えられる。

・一方、ほとんどの設備で「導入予定はない(初期コストがかかるため)」との回答が二割程度を占めており、費用負担が普及の大きな障壁となっていることが明らかとなった。特に断熱材・複層ガラス、蓄電池、BEMS、ZEB 建設等は投資規模が大きいため、中小事業者を中心に導入が進みにくい状況がうかがえる。

この結果を踏まえると、初期コストの高い設備については補助金や低利融資制度の拡充、ESCO 事業や共同導入スキームの活用を通じて、経済的負担を軽減する仕組みづくりが求められる。また、導入効果を「光熱費削減額」として分かりやすく見える化し、事業者が投資判断を行いやすい環境を整えることが有効である。

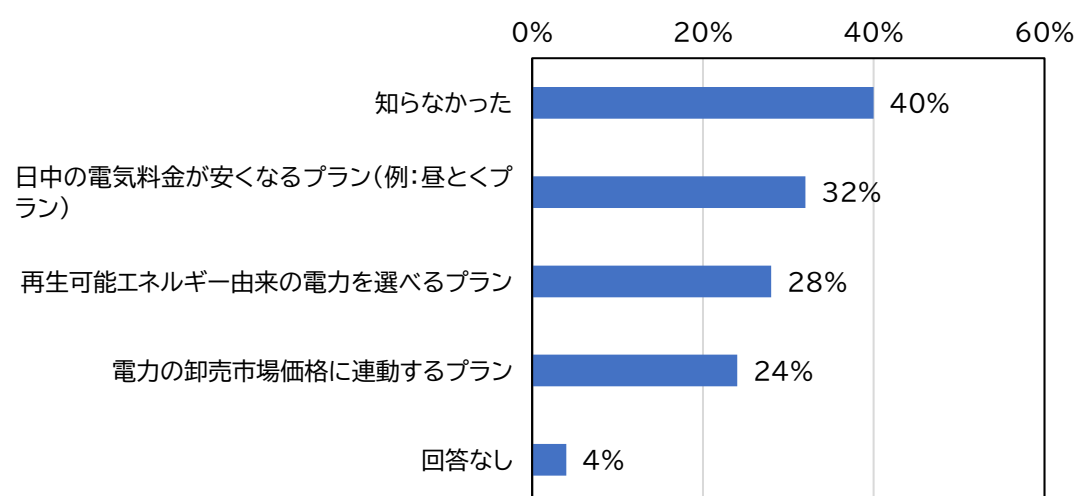


- 導入済み
- 導入予定はない(初期コストがかかる)
- 導入予定はない(借家やテナント入居のため設置不可)
- 導入検討中
- 導入予定はない(効果が分からない)
- 導入予定はない(その他)

【質問7-1】現在、多くの小売電気事業者が再生可能エネルギーによって創出された電力を供給する「再エネ電気プラン」を販売しています。このような電力プランを利用したいと思いますか。(複数選択可)

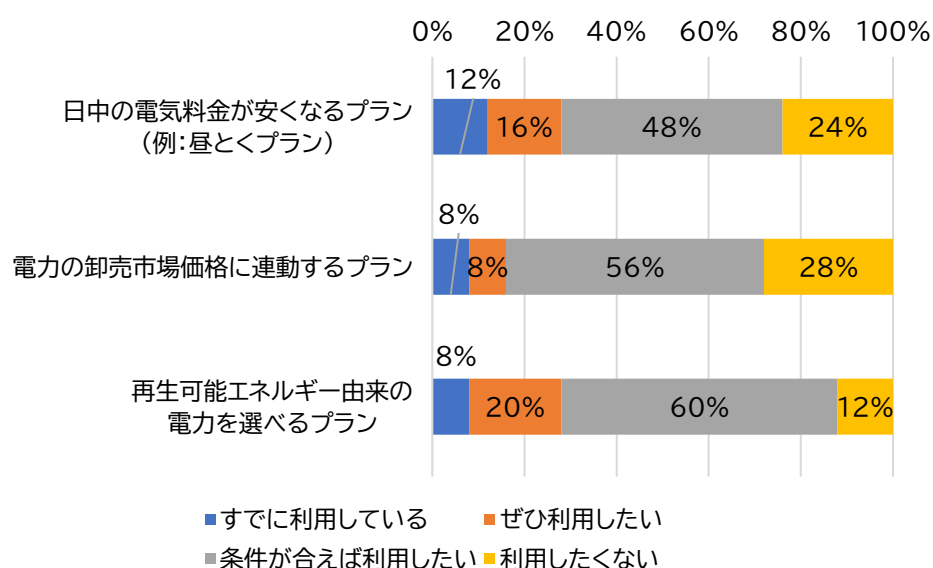
(n=25)

- ・再エネ電気プランを「知らなかった」と答えた回答者は 40%であった。
- ・プラン別では、「日中の電気料金が安くなるプラン(例:昼とくプラン)」が 32%で最も知名度があった。



【質問7-2】上記のプランを利用したいと思いますか。

(n=25)



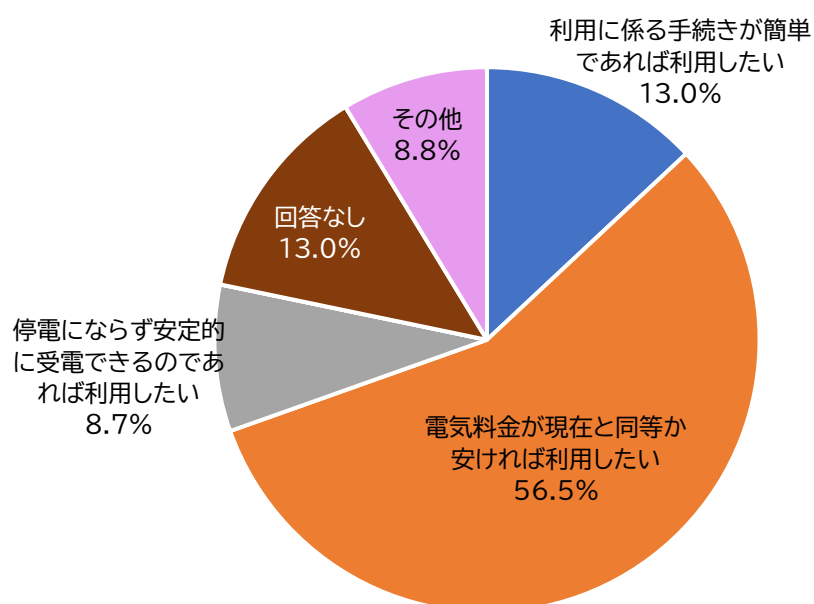
【質問7-3】どのような条件があれば利用したいと思いますか。1つお選びください。
(n=23)

・再エネ電気プラン等の利用意向をみると、「すでに利用している」「ぜひ利用したい」と回答した事業者は一定数存在するものの、「条件が合えば利用したい」との回答が各プランで過半数を占めており、多くの事業者が前向きな姿勢を持ちながらも、導入に踏み切れていない状況がうかがえる。

・利用条件としては、「電気料金が現在と同等か安ければ利用したい」が最も多く、次いで「利用手続きが簡単であれば」や「安定的な受電が可能であれば」の回答が多かった。

これらの結果から、費用負担の軽減、手続きの簡素化が利用拡大の鍵であることが明らかとなった。

このため、今後は①料金比較や削減効果の見える化、②契約や切替に関するサポート体制の整備、③再エネ電力の安定供給に関する情報提供を強化することが重要であると考えられる。また、再エネ電力の導入を「環境貢献」だけでなく「企業の評価向上や経営戦略の一環」として発信し、条件付きで関心を示す層を実際の利用につなげていく取組が求められる。



【質問8】貴事業所において、地球温暖化対策を進める上で課題となっていることは何ですか。(複数回答可)

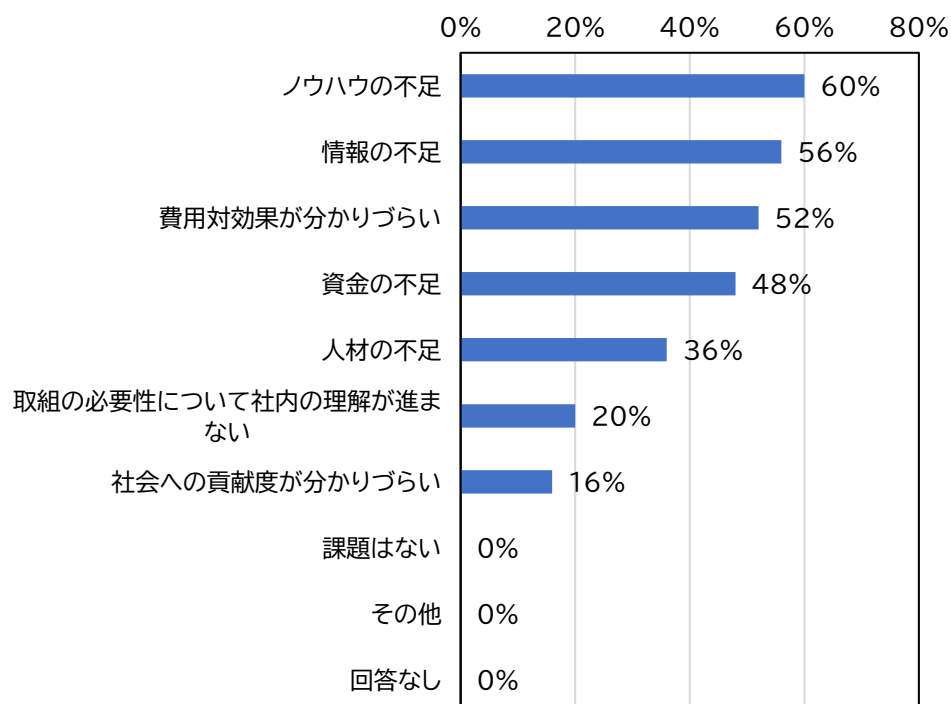
(n=23)

・地球温暖化対策の推進における課題として最も多かったのは「ノウハウの不足」(60%)、次いで「情報の不足」(56%)、「費用対効果がわかりづらい」(52%)が続いた。これらはいずれも、取組の進め方や効果の把握に関する知識・情報の不足を背景とした課題であり、技術的・経営的両面での支援が求められることを示している。

・また、「資金の不足」(48%)や「人材の不足」(36%)も多く、特に中小事業者においては人員や予算面の制約が取組の妨げとなっていることがうかがえる。

これらを踏まえ、今後は①専門的ノウハウや実践事例の共有、②補助金・省エネ診断等の制度情報の提供、③費用対効果“見える化”した支援ツールの活用を進めることが効果的である。

さらに、自治体・商工団体等と連携し、事業者が段階的に取組を進められるような相談・伴走支援体制を構築することで、ノウハウ・資金・人材不足を補う仕組みづくり期待される。

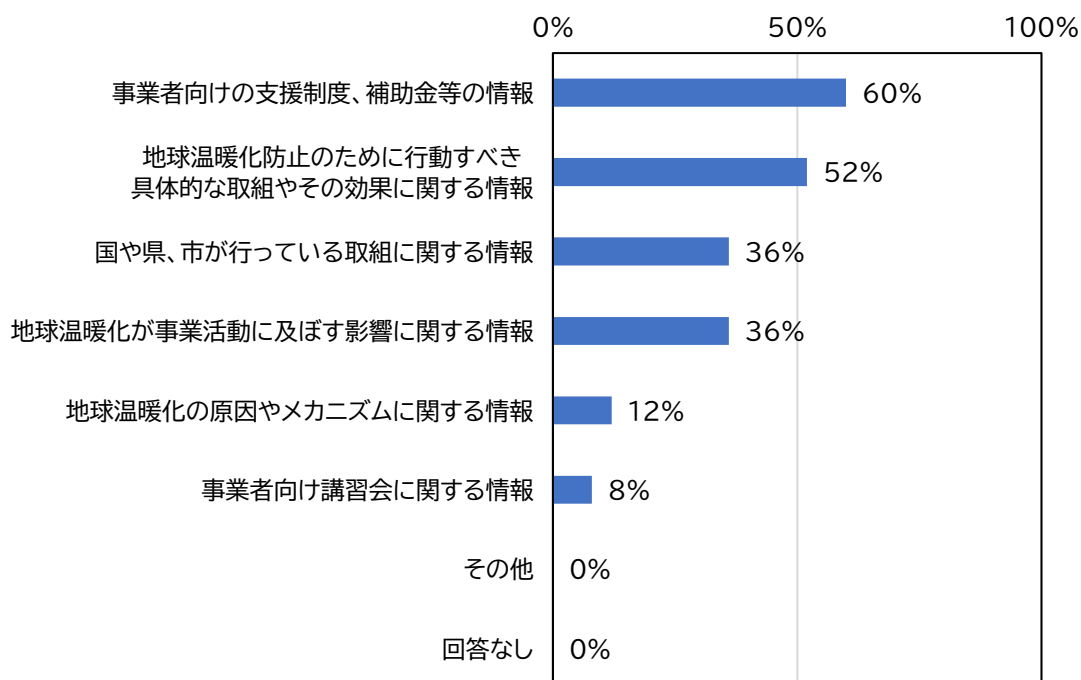


【質問9】貴事業所が知りたい地球温暖化対策に関する情報は何か。(複数回答可)
(n=25)

・事業者が求める情報として最も多かったのは「事業者向けの支援制度、補助金等の情報」(60%)であり、次いで「地球温暖化防止のために行動すべき具体的な取組やその効果に関する情報」(52%)、「国や県、市が行っている取組に関する情報」(36%)が続いた。これらの結果から、事業者は自社が実際に取組を進める際の“費用支援”と“実践的手法”に強い関心を持っていることがうかがえる。

・一方、「地球温暖化の原因やメカニズムに関する情報」(12%)や「事業者向け講習会に関する情報」(8%)は比較的低く、既に基礎知識は一定程度浸透している一方で、具体的な行動支援や実施事例の共有が求められていることがうかがえる。

この結果を踏まえると、今後は①補助金・支援制度の情報をタイムリーかつ分かりやすく発信する仕組みの構築、②中小事業者でも取り組みやすい省エネ・再エネ導入事例の紹介、③自治体・商工団体が連携した個別相談会やセミナーの実施が有効である。また、支援制度の活用から取組効果の「見える化」までを一貫してサポートすることで、対策の着実な実行につながることを期待される。

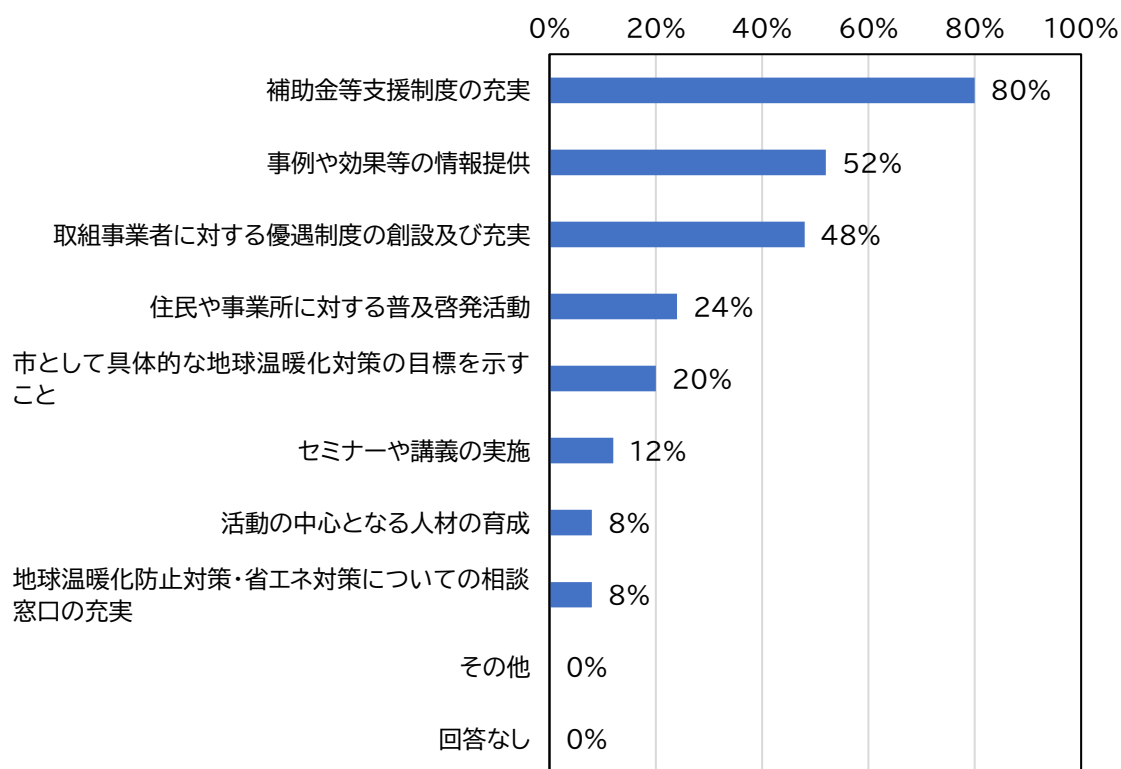


【質問 10】地球温暖化対策への対応について、市に行ってほしい取組は何ですか。(3つまで回答可)

(n=25)

・市に対して実施を望む取組として最も多かったのは「補助金等支援制度の充実」(80%)であり、次いで「事例や効果等の情報提供」(52%)、「取組事業者に対する優遇制度の創設及び充実」(48%)が続いた。これらの結果から、事業者は地球温暖化対策の実践にあたり、経済的支援と具体的な成功事例の共有を求めていることが明らかとなった。

・一方で、「住民や事業所に対する普及啓発活動」(24%)や「市として具体的な地球温暖化対策の目標を示すこと」(20%)、「セミナーや講義の実施」(12%)といった項目の回答割合は相対的に低く、事業者は情報提供や啓発よりも、実行段階における支援やインセンティブを重視している傾向がうかがえる。



総評

本調査結果から、事業者の多くは脱炭素の必要性を理解しながらも、「具体的な方法・費用対効果・支援情報」への不安から足踏みしている状況が明確となった。

今後は、単なる啓発にとどまらず、経済的支援と実践支援を組み合わせた“実行段階への後押しが不可欠である。

市としては、補助・支援制度の拡充と成功事例の共有を軸に、地域企業が「無理なく一歩踏み出せる環境」を整えることが、脱炭素経営の定着と地域全体の温室効果ガス削減につながると考えられる。

施策の方向性

【① 導入支援・経済的インセンティブの強化】

- ・ 補助金や税制優遇の拡充により、省エネ・再エネ設備の初期コストを軽減
- ・ 中小企業向けに“簡易申請型”の導入支援制度を創設
- ・ 導入設備の効果(電気代削減・CO₂削減量)を「見える化」し、再投資意欲を高める

【② 伴走型支援・専門家派遣】

- ・ 専門家(エネルギーコンサルタント等)による訪問診断やアドバイスの仕組みを構築
- ・ 排出量算定や削減目標設定を支援する“簡易診断ツール”の提供
- ・ 企業規模や業種に応じたロードマップの作成支援を推進

【③ 情報発信・事例共有の充実】

- ・ 市内事業者の成功事例や取組効果を紹介するポータルサイトの整備
- ・ 業種別の省エネ・再エネ事例集を作成し、セミナーや商工会議所と連携して普及
- ・ 再エネ電力プランや補助金制度など、事業者がすぐ行動できる情報を一元化して提供

【④ モデル事業・ネットワークづくり】

- ・ 先進的な取組を行う企業を「脱炭素推進モデル事業者」として認定・表彰
- ・ 事業者同士の連携や学び合いを促す“脱炭素ビジネス交流会”の開催
- ・ 大学・金融機関・商工団体との連携による地域全体での脱炭素化推進体制を構築

以上